

令和3年11月2日

担当課 人づくり・県民生活部 社会活動推進課  
直通 092-643-3380  
内線 2819  
担当 中島(佳)

**ANAホールディングス株式会社との間で、包括提携協定を締結します**  
**～企業の強みを活かし、観光振興、県産品の振興や**  
**人材育成等の取組を展開～**

- 福岡県では、新たな公的サービスの担い手と期待されるNPOや企業など多様な主体が互いに協力し、ともに支え合う共助社会づくりを進めています。
- このたび福岡県は、こうした共助社会の実現に向け、ANAホールディングス株式会社と社会貢献に関する包括提携協定を締結することとしましたので、お知らせします。
- この協定に基づき、観光振興、県産品の振興や人材育成など、県とANAホールディングス株式会社が相互に連携を図り、双方の保有する資源を有効に活用した協働による活動を推進します。

**【協定締結式の概要】**

- 1 日 時 令和3年11月10日(水) 14時00分～14時20分
- 2 場 所 福岡県庁8階 特別会議室
- 3 署 名 者 ANAホールディングス株式会社  
かたのざか しんや  
片野坂 真哉 代表取締役社長  
福岡県  
服部 誠太郎 福岡県知事
- 4 協定の内容
  - ① 観光振興及び県産品振興に関する事項
  - ② 人材育成に関する事項
  - ③ 文化・芸術・スポーツ振興に関する事項
  - ④ ワンヘルス推進に関する事項
  - ⑤ 宇宙ビジネスに関する事項
  - ⑥ 移住・定住促進に関する事項
  - ⑦ 災害時の支援、県民サービスの向上に関する事項
  - ⑧ その他、双方が必要と認める事項

**※質疑応答について**

- ・締結式終了後、同会場で福岡県の服部知事及びANAホールディングス株式会社の片野坂代表取締役社長による質疑応答の時間を設定します。
- ・取材の際は、マスクの着用をお願いいたします。

## [ 協定の概要 ]

### 1 協定の目的

福岡県とANAホールディングス株式会社が相互に緊密な連携を図ることにより、福岡県内における共助社会づくりを推進し、地域の一層の活性化及び県民サービスの向上を図る。

### 2 協定事項（全8事項）

#### （1）観光振興及び県産品振興に関する事項

（取組例）

- ANA各種媒体を活用した県内の情報発信及び誘客促進（福岡県の観光情報発信、「ANAのふるさと納税（福岡県特集）」ホームページで県産品の告知及び機内誌「翼の王国」11月号掲載）
- ANAグループ関連施設のスペース提供による県産品販売の協力
- ANAの中国越境ECサービス「全日空海淘（ハイタオ）」への県産品エントリー&プロモーション実施
- 「ふくおか農林漁業応援団体 兼 ふくおか地産地消応援ファミリー」への登録

#### （2）人材育成に関する事項

（取組例）

- 県内の小中高生を対象とした航空教室・職場見学の実施
- 福岡県青少年アンビシャス運動への協力（折り紙ヒコーキ福岡県大会への協力等）

#### （3）文化・芸術・スポーツ振興に関する事項

（取組例）

- 歴史・文化・芸術展示施設のPR
- 福岡県障がい者スポーツ大会、飯塚国際車いすテニス大会等へのボランティア協力

#### （4）ワンヘルス推進に関する事項

（取組例）

- 福岡地区ANAグループ関係社員へのワンヘルスに関する理解促進
- 福岡地区でのワンヘルス推進活動への各種協力
- 福岡県「エコ事業所応援事業」への登録

#### （5）宇宙ビジネスに関する事項

（取組例）

- 宇宙ビジネスに関わる福岡県とANAホールディングス双方での情報交換の実施
- ANA宇宙ビジネスに対する県内企業・大学等研究機関とのビジネスマッチングの実施

#### （6）移住・定住促進に関する事項

（取組例）

- ANAグループOB・OG会員サイト「ソラミテ」（会員約1万人）への福岡県移住・定住情報の掲載（2021年11月中旬予定）

#### （7）災害時の支援、県民サービスの向上に関する事項

（取組例）

- 災害時の緊急支援物資、人員の輸送協力
- 福岡県「飲酒運転撲滅宣言企業」への登録

#### （8）その他、双方が必要と認める事項

[ 参考 ]

ANAホールディングス株式会社の概要（2021年3月31日現在）

1 所在地	本社：東京都港区東新橋1丁目5番2号
2 代表者	片野坂 真哉 代表取締役社長
3 設立	1952年12月27日
4 資本金	4,676億円
5 従業員数	46,580人
6 事業所	グループ企業数 50社
7 事業内容	グループの経営戦略策定、経営管理及びそれに付帯する業務

県と企業との包括提携協定の締結状況（13件、23社）

平成24年	4月	イオン株式会社
平成25年	3月	株式会社ローソン
平成25年	7月	株式会社ファミリーマート・JR九州リテール株式会社
平成25年	11月	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
平成26年	8月	株式会社東洋新薬
平成27年	12月	大塚製薬株式会社
平成28年	8月	株式会社アサヒコーポレーション（現：アサヒシューズ株式会社）
平成29年	9月	損害保険ジャパン日本興亜株式会社 （現：損害保険ジャパン株式会社）
平成29年	9月	日本生命保険相互会社
平成30年	6月	第一生命保険株式会社
平成31年	3月	福岡トヨタ自動車株式会社、福岡トヨペット株式会社、トヨタカローラ博多株式会社、トヨタカローラ福岡株式会社、ネッツトヨタ北九州株式会社、ネッツトヨタ福岡株式会社、ネッツトヨタ西日本株式会社、株式会社トヨタレンタリース福岡、株式会社トヨタレンタリース博多、トヨタ部品福岡共販株式会社（現：トヨタモビリティパーツ株式会社）
令和 元年	9月	日本郵便株式会社
令和 2年	2月	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社